

## [共同研究]

### 政治的要因が資源配分や価格メカニズム に与える影響に関する実証分析

#### 共同研究者

代 表	澤 田	充	(日本大学経済学部教授)
	渡 邊	修 士	(日本大学経済学部教授)
	川 出	真 清	(日本大学経済学部教授)
	佐久間	隆	(日本大学経済学部教授)
	岸 田	真	(日本大学経済学部准教授)
	坂 井	功 治	(京都産業大学経済学部准教授)

#### はしがき

政治的要因が政策過程を通じて実体経済に影響を与える可能性については、古くから研究者のみならず、広く一般の人々にも認識されてきた。一方で、経済学の分析フレームワークにおいて明示的に政治的要因をモデルに組み入れ、本格的に実証研究が始まったのは1990年代以降と比較的最近のことである。中でも、日本に焦点を当てた研究は、近年、マイクロデータを中心に幅広くデータの利用可能性が高まっているにもかかわらず、十分に蓄積が進んでいない。このような問題意識に基づき、平成26年4月から28年3月までの2年間「政治的要因が資源配分や価格メカニズムに与える影響に関する実証分析」をテーマとして研究プロジェクトを実施してきた。

本誌には、本研究プロジェクトの研究成果として6つ論文が収録されている。第一論文（岸田論文）は、1870-1930年代のロンドン・ニューヨーク市場における日本政府外債の利回りとリスク・プレミアムの動向を丹念に調べた結果、政治的要因がリスク・プレミアムの変化に強く影響したことを示唆する結果を得ている。第二論文（澤田論文）は、1920-30年代の銀行産業のデータを用いて、企業ダイナミクスに政治的要因が与える影響を検証している。分析の結果、政治との繋がりにより小規模銀行の破綻確率が下がることが実証的に示されている。第三論文（渡邊論文）は、近年のマクロデータを用いて、所得変動と消費行動の関係性にビルトインスタビライザーが果たした役割を解明するためにVARモデルを用いて検証している。実証分析の結果、所得と消費に対するショックの相当程度がビルトインスタビライザーによって吸収されたことが明らかにされている。第四論文（佐久間論文）では都道府県データを用いて、政治面での制度的な変化と財政を通じた資源配分の関係を検証している。分析の結果、1990年代の政治改革後、公共事業を通じた農村地域への所得再分配が縮小していることが明らかにされている。第五論文（川出論文）は、慶應義塾家計パネル調査を用いて、所得階層と価値判断に関する実証分析を行っている。そこでは、所得階層が高いほど幸福感を肯定的にとらえ、また、政治に対する関心が高まることが明らかにされている。第六論文（坂井論文）は、第二次安倍内閣の下で行われている量的・質的金融緩和政策が金融システムに与えた影響を実証的に検証している。そこでは、2013年以降の大規模な金融緩和政策が、貸出業務への依存度が高い地方銀行の総資金利鞘を低下させ、将来キャッシュフローに負の影響を与えたことを示唆する結果を得ている。

以上のように、政治的要因が実体経済に与えるメカニズムを幅広い角度から検証し、多くの重要な成

果を得ることができたと考えている。今後、さらに研究を発展させ、より具体的で実効的な政策提言につなげることが重要である。これらについては将来の課題としたい。